

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## KKR & Co. Inc.（証券コード：－）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) KKR & Co. Inc. (KKR) は、米国ニューヨーク州に本社を置き世界でも主導的な地位にある投資会社。格付は米国、ヨーロッパ、アジアにおける強固な事業基盤、堅実な運用実績とそれらを背景とした巨額の顧客運用資産 (AUM)、安定した Fee Related Earnings (FRE)、潤沢な流動性、自己投資に対して厚い資本などを反映している。米国の税制改革を受けて 18 年 7 月にパートナーシップ制から会社制に移行する中、法人税の支払いは増加したものの、18/12 期は前年を上回る税引き後の配当可能利益を確保した。会社制に移行後も、KKR の利益と AUM は緩やかな拡大が続くとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。KKR はグループの持株会社であり、投資事業組合などのグループに対する支配力などを考慮するとその信用力はグループと同等と考えられる。
- (2) グループは、76 年にヘンリークラビス、ジョージロバーツ（いずれも現共同最高経営責任者兼共同会長）により創設され、現在では世界最大級の投資運用会社の一つとなっている。プライベートエクイティ (PE) を始めとした様々な資産管理や付随する金融サービスを提供しており、現在 14 ヶ国に 20 の事業所を有する。顧客の 8 割以上が年金基金、ソブリンウェルスファンド、銀行、保険会社などで強固な顧客基盤を有しており、地理的には米国が 60% を占める。PE 事業の運営には、AUM を積み上げ安定した手数料を確保していくことが重要となる。KKR は高い運用実績に加え、投資家のニーズに対応して管理対象資産の多様化を図ってきた。これにより、AUM は 09 年末の 522 億米ドルから、18 年末には 1,947 億米ドルと約 3.7 倍の増加となっている。AUM は拡大が続いており、19 年もトレンドに変化はないとみられる。
- (3) 99 年以降の 26 にのぼるプライベートマーケット部門のファンドの投資実績は、総資産価値 1,404 億米ドル、Gross IRR15.5%、Net IRR11.5%、投下資本に対する総資産価値倍率は 1.8 倍と比較的高水準で推移している。パブリックマーケット部門の投資資産の多くもベンチマークを上回る結果となっている。18 年末の自己投資額は 98.5 億米ドルで、構成比は PE が 58% と大宗を占める。自己投資額は自己資本の 73% 程度にとどまっており、十分なリスクバッファを備えている。
- (4) AUM 残高に対する一定の料率から算出された Management fees などの安定した手数料収入により固定費が十分にカバーされており、安定した収益の源泉となっている。18 年の事業収益は、前年比 18.7% 増の 38.6 億米ドルを記録した。これは Management Fees や Investment income の拡大が寄与した。18 年 7 月の会社制への移行により法人税の支払い額は前年より増加したものの、税引き後の配当可能利益は前年比 17.8% 増の 16 億米ドルを確保した。19 年も税引き後の配当可能利益は、堅調に推移すると JCR はみている。収益性の面からも、FRE/FPAUM は 0.8%、事業利益/事業収益は 51.2% と競合他社と比較して高い水準にある。
- (5) 18 年末の Debt obligation/自己資本は 18%、自己資本比率は 77% と競合他社と比較して、堅実な水準に維持されている。現金および短期投資資金を潤沢に保有しており、実質無借金であるほか、10 億米ドルのリボルビング枠を保有しており流動性は確保されている。また、18 年末の Debt obligations/EBITDA は 1.1 倍にとどまっているほか、EBITDA/利払費は 11.6 倍と債務の返済能力は高い。

(担当) 増田 篤・利根川 浩司

## ■ 格付対象

発行体：KKR & Co. Inc.

## 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年3月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤  
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「証券」（2014年5月8日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) KKR & Co. Inc.
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度についての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル